

平成27年1月～3月期中小企業景況調査結果

中小企業の景況感、改善の兆し

— 来期は業況判断、売上、採算の各 D. I. で今期実績を上回る見通し —

◇調査結果の概要

今期は、業況判断 D. I. で前期実績を上回り、売上、採算の各 D. I. で前期実績を下回った(全産業)。

来期は、業況判断、売上、採算の各 D. I. で今期実績を上回る見通し(全産業)。

指標別の状況

○業況判断 D. I. は、前期実績 $\Delta 28.6$ から $\Delta 24.4$ (4.2 ポイント増) となり、来期は $\Delta 16.9$ (7.5 ポイント増) となる見通し。

○売上 D. I. は、前期実績 $\Delta 21.5$ から $\Delta 22.1$ (0.6 ポイント減) となり、来期は $\Delta 17.1$ (5.0 ポイント増) となる見通し。

○採算 D. I. は、前期実績 4.8 から 3.6 (1.2 ポイント減) となり、来期は 6.9 (3.3 ポイント増) となる見通し。

○設備投資実施率は、前期実績 33.2% から 33.6% (0.4 ポイント増) となり、来期は 33.2% (0.4 ポイント減) となる見通し。

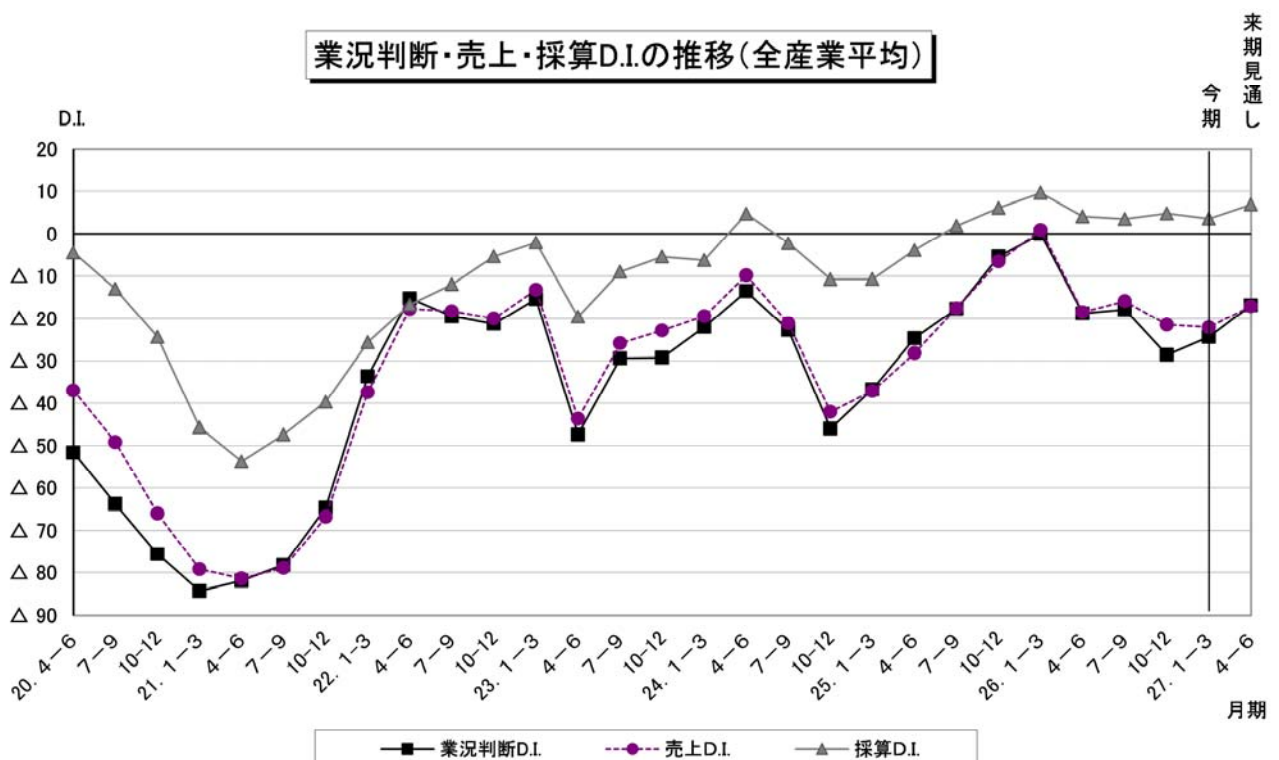
産業別の状況

○製造業では、業況判断 D. I. 及び設備投資実施率が前期実績を上回り、売上、採算の各 D. I. が前期実績を下回った。

○卸・小売業及び建設業では、業況判断、売上、採算の各 D. I. が前期実績を上回り、設備投資実施率が前期実績を下回った。

○サービス業では、業況判断、売上の各 D. I. 及び設備投資実施率が前期実績を下回り、採算 D. I. が横ばいであった。

業況判断・売上・採算D.I.の推移(全産業平均)



調査時期:平成 27年3月 1日から3月 10日まで
 調査対象:中小企業 2,000 社 (回答社数 1,205 社 回答率 60.3%)

業況判断D. I. の推移

業種	26年1-3月期	26年4-6月期	26年7-9月期	26年10-12月期	27年1-3月期(今期)	27年4-6月期(来期)
全産業	△ 0.1 (△ 3.3)	△ 18.8 (△ 28.9)	△ 17.9 (△ 16.1)	△ 28.6 (△ 16.6)	↗ △ 24.4 (△ 29.1)	↗ △ 16.9
製造業	3.4 (△ 3.4)	△ 14.8 (△ 26.7)	△ 14.2 (△ 14.1)	△ 25.9 (△ 14.6)	↗ △ 23.1 (△ 26.6)	↗ △ 16.9
卸・小売業	△ 18.2 (△ 10.7)	△ 36.3 (△ 48.8)	△ 35.4 (△ 26.4)	△ 48.1 (△ 27.5)	↗ △ 32.9 (△ 47.7)	↗ △ 23.0
建設業	12.2 (15.4)	△ 9.0 (△ 11.5)	△ 11.0 (△ 14.9)	△ 21.1 (△ 15.1)	↗ △ 15.5 (△ 29.6)	↗ △ 14.1
サービス業	1.7 (0.7)	△ 14.2 (△ 12.1)	△ 9.2 (△ 8.3)	△ 9.2 (△ 7.5)	↘ △ 19.3 (△ 5.0)	↗ △ 4.6

() 内は1期前における当期見通し

売上D. I. の推移

業種	26年1-3月期	26年4-6月期	26年7-9月期	26年10-12月期	27年1-3月期(今期)	27年4-6月期(来期)
全産業	0.9 (△ 3.8)	△ 18.5 (△ 28.9)	△ 15.9 (△ 18.5)	△ 21.5 (△ 17.1)	↘ △ 22.1 (△ 28.3)	↗ △ 17.1
製造業	3.2 (△ 2.9)	△ 13.6 (△ 26.9)	△ 12.3 (△ 15.3)	△ 18.6 (△ 14.6)	↘ △ 20.1 (△ 25.0)	↗ △ 17.6
卸・小売業	△ 12.7 (△ 11.9)	△ 37.3 (△ 45.1)	△ 35.7 (△ 31.6)	△ 40.3 (△ 30.5)	↗ △ 32.9 (△ 47.5)	↗ △ 20.6
建設業	24.4 (15.4)	△ 8.8 (△ 17.9)	△ 6.8 (△ 17.9)	△ 18.3 (△ 15.1)	↗ △ 16.9 (△ 32.4)	↘ △ 19.7
サービス業	△ 0.8 (△ 4.5)	△ 16.7 (△ 15.3)	△ 3.3 (△ 12.4)	△ 2.5 (△ 6.7)	↘ △ 14.5 (△ 5.8)	↗ △ 3.7

() 内は1期前における当期見通し

採算D. I. の推移

業種	26年1-3月期	26年4-6月期	26年7-9月期	26年10-12月期	27年1-3月期(今期)	27年4-6月期(来期)
全産業	9.6 (4.2)	4.1 (△ 1.7)	3.5 (4.3)	4.8 (9.8)	↘ 3.6 (0.2)	↗ 6.9
製造業	9.8 (5.2)	6.9 (△ 0.9)	6.9 (7.1)	7.0 (12.8)	↘ 4.7 (2.3)	↗ 8.9
卸・小売業	1.6 (0.8)	△ 6.0 (△ 13.5)	△ 7.0 (△ 4.0)	△ 5.1 (△ 0.4)	↗ △ 4.5 (△ 14.1)	↗ △ 1.2
建設業	15.4 (1.3)	4.4 (0.0)	0.0 (1.5)	7.0 (5.5)	↗ 10.0 (1.4)	↘ △ 7.0
サービス業	21.6 (6.0)	5.8 (16.3)	5.8 (5.0)	10.0 (14.3)	→ 10.0 (16.0)	↗ 20.2

() 内は1期前における当期見通し

設備投資実施率の推移

業種	26年1-3月期	26年4-6月期	26年7-9月期	26年10-12月期	27年1-3月期(今期)	27年4-6月期(来期)
全産業	33.9% (31.8%)	29.9% (32.5%)	33.8% (31.1%)	33.2% (32.9%)	↗ 33.6% (32.0%)	↘ 33.2%
製造業	37.8% (37.8%)	34.1% (38.6%)	39.1% (37.8%)	38.9% (39.8%)	↗ 40.2% (40.9%)	→ 40.2%
卸・小売業	20.5% (18.4%)	19.9% (16.4%)	19.4% (14.9%)	18.6% (18.4%)	↘ 18.2% (12.5%)	↘ 16.7%
建設業	33.3% (19.5%)	20.6% (17.9%)	30.0% (13.4%)	31.4% (13.7%)	↘ 25.7% (15.7%)	↘ 16.9%
サービス業	35.8% (29.9%)	28.8% (34.7%)	32.2% (30.6%)	28.3% (30.0%)	↘ 26.4% (25.8%)	↗ 31.8%

() 内は1期前における当期見通し

今期（平成27年1月～3月期）の実績

1 業況判断D. I.

(1) 製造業

製造業は△23.1 と、前期実績△25.9 を2.8ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、食料品、繊維工業、木材・木製品、家具・装備品、紙・加工品、印刷、鉄鋼・非鉄、金属製品、輸送機器の9業種。

前期実績を下回った業種は、化学・ゴム、窯業・土石、一般・精密機器、電気機器の4業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△32.9 と、前期実績△48.1 を15.2ポイント上回った。

卸売業、小売業ともに前期実績を上回った。

(3) 建設業

建設業は△15.5 と、前期実績△21.1 を5.6ポイント上回った。

建築業は前期実績を上回り、土木業は前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は△19.3 と、前期実績△9.2 を10.1ポイント下回った。

物品賃貸業、情報サービス業、広告業ともに前期実績を下回った。

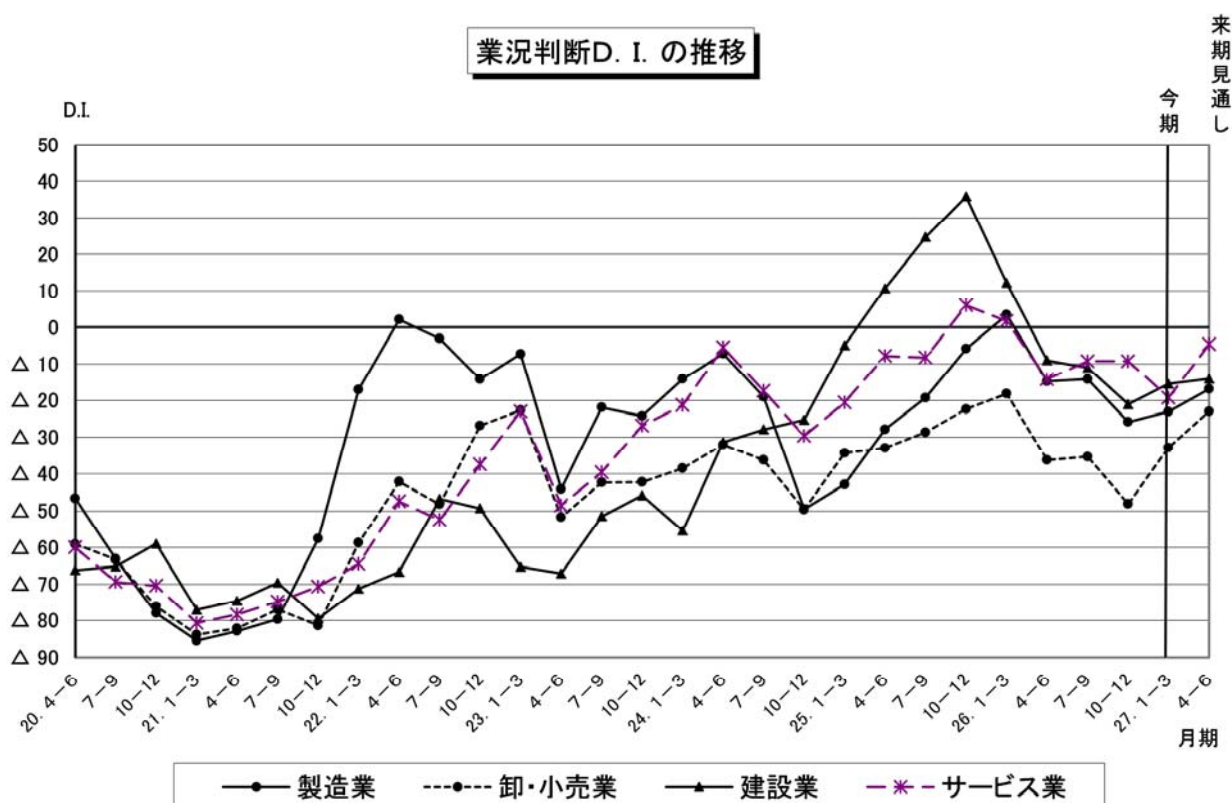
「業況判断D. I.」の動向

業種	26. 1-3	26. 4-6	26. 7-9	26. 10-12	27. 1-3(今期)	27. 4-6(来期)
全産業	△ 0.1	△ 18.8	△ 17.9	△ 28.6	↗ △ 24.4	↗ △ 16.9
製造業	3.4	△ 14.8	△ 14.2	△ 25.9	↗ △ 23.1	↗ △ 16.9
食料品	11.1	△ 34.6	△ 32.4	△ 29.6	↗ △ 22.1	↗ △ 13.0
繊維工業	△ 17.0	△ 14.7	△ 15.2	△ 22.7	↗ △ 22.2	↗ △ 20.8
木材・木製品	△ 30.0	2.9	△ 35.3	△ 58.1	↗ △ 54.8	↗ △ 45.2
家具・装備品	6.7	△ 12.0	△ 15.8	△ 50.0	↗ △ 18.8	↘ △ 31.3
紙・加工品	10.5	△ 41.0	△ 50.0	△ 57.5	↗ △ 45.9	↗ △ 23.7
印刷	△ 5.3	△ 34.5	△ 42.4	△ 44.8	↗ △ 39.3	↗ △ 10.7
化学・ゴム	△ 32.1	△ 15.3	△ 15.9	△ 21.4	↘ △ 30.0	↗ △ 12.9
窯業・土石	23.2	△ 27.6	△ 36.1	△ 43.1	↘ △ 44.3	↗ △ 39.3
鉄鋼・非鉄	△ 6.7	△ 5.1	△ 9.5	△ 35.6	↗ △ 29.5	↘ △ 30.2
金属製品	9.5	△ 3.5	△ 1.6	△ 14.6	↗ △ 7.2	↗ △ 4.9
一般・精密機器	16.1	4.6	11.3	2.3	↘ △ 8.3	↗ 0.0
電気機器	10.9	△ 14.0	0.0	△ 4.8	↘ △ 4.9	↘ △ 9.8
輸送機器	0.0	△ 16.3	△ 3.1	△ 28.9	↗ △ 21.6	↗ △ 20.6
卸・小売業	△ 18.2	△ 36.3	△ 35.4	△ 48.1	↗ △ 32.9	↗ △ 23.0
卸売業	△ 31.8	△ 31.3	△ 30.3	△ 38.7	↗ △ 23.1	↗ △ 18.8
小売業	△ 5.2	△ 43.6	△ 42.2	△ 64.2	↗ △ 50.6	↗ △ 30.7
建設業	12.2	△ 9.0	△ 11.0	△ 21.1	↗ △ 15.5	↗ △ 14.1
建築業	6.1	△ 10.9	△ 8.2	△ 23.5	↗ △ 9.8	↗ △ 2.0
土木業	16.3	△ 4.8	△ 16.7	△ 15.0	↘ △ 30.0	↘ △ 45.0
サービス業	1.7	△ 14.2	△ 9.2	△ 9.2	↘ △ 19.3	↗ △ 4.6
物品賃貸業	10.7	△ 17.8	△ 23.8	△ 9.8	↘ △ 21.4	↗ △ 4.8
情報サービス業	8.2	△ 2.5	△ 2.4	9.3	↘ 0.0	↗ 13.9
広告業	△ 12.5	△ 22.9	0.0	△ 30.6	↘ △ 38.7	↗ △ 25.8

※ 業況判断D.I.は、前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業割合から「悪化」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

業況判断D. I. の推移



2 売上D. I.

(1) 製造業

製造業は△20.1 と、前期実績△18.6 を1.5ポイント下回った。

前期実績を下回った業種は、食料品、繊維工業、木材・木製品、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、一般・精密機器、電気機器の8業種。

前期実績を上回った業種は、家具・装備品、紙・加工品、印刷、金属製品、輸送機器の5業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△32.9 と、前期実績△40.3 を7.4ポイント上回った。

卸売業、小売業ともに前期実績を上回った。

(3) 建設業

建設業は△16.9 と、前期実績△18.3 を1.4ポイント上回った。

建築業は前期実績を上回り、土木業は前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は△14.5 と、前期実績△2.5 を12.0ポイント下回った。

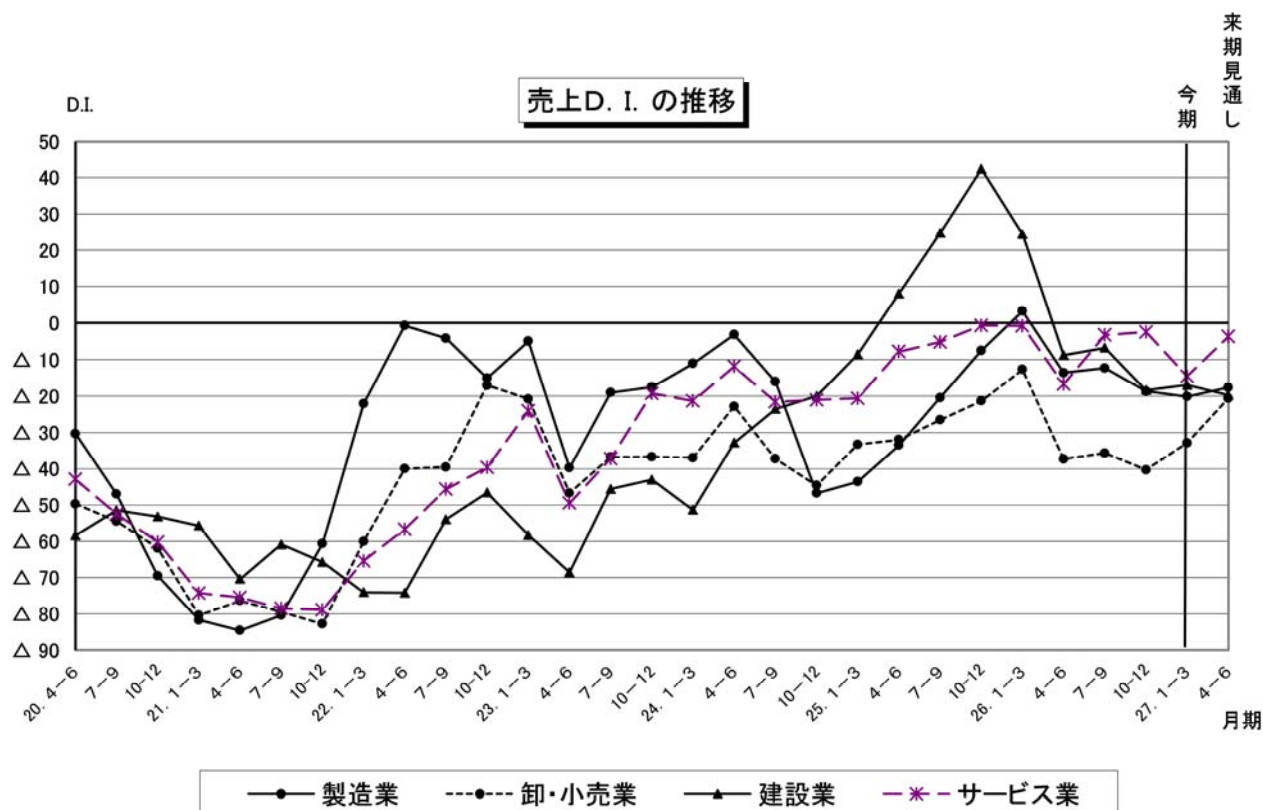
物品賃貸業、情報サービス業、広告業ともに前期実績を下回った。

「売上D. I.」の動向

業種	26. 1-3	26. 4-6	26. 7-9	26. 10-12	27. 1-3(今期)	27. 4-6(来期)
全産業	0.9	△ 18.5	△ 15.9	△ 21.5	↘ △ 22.1	↗ △ 17.1
製造業	3.2	△ 13.6	△ 12.3	△ 18.6	↘ △ 20.1	↗ △ 17.6
食料品	△ 13.6	△ 20.5	△ 24.3	△ 18.3	↘ △ 21.7	↗ △ 11.6
繊維工業	△ 32.0	△ 10.7	△ 18.2	△ 18.2	↘ △ 20.8	↗ △ 20.0
木材・木製品	3.3	△ 5.7	△ 38.2	△ 48.4	↘ △ 58.1	↗ △ 54.8
家具・装備品	10.5	0.0	△ 10.5	△ 25.0	↗ △ 12.5	↘ △ 18.8
紙・加工品	△ 15.8	△ 48.7	△ 57.9	△ 50.0	↗ △ 39.5	↗ △ 26.3
印刷	△ 32.1	△ 27.6	△ 36.4	△ 41.4	↗ △ 32.1	↗ △ 14.3
化学・ゴム	21.7	△ 6.9	△ 5.7	△ 7.1	↘ △ 11.4	↘ △ 15.7
窯業・土石	0.0	△ 29.3	△ 32.8	△ 41.4	↘ △ 42.6	↗ △ 39.3
鉄鋼・非鉄	16.7	△ 12.8	0.0	△ 13.3	↘ △ 34.1	↗ △ 19.0
金属製品	19.5	△ 5.2	△ 1.6	△ 7.6	↗ △ 1.6	↘ △ 3.2
一般・精密機器	9.0	5.7	9.3	5.8	↘ △ 7.1	↗ △ 4.8
電気機器	△ 4.5	△ 20.9	0.0	△ 9.5	↘ △ 17.1	↗ △ 7.3
輸送機器	18.6	△ 18.0	△ 2.0	△ 25.8	↗ △ 18.6	↘ △ 26.8
卸・小売業	△ 12.7	△ 37.3	△ 35.7	△ 40.3	↗ △ 32.9	↗ △ 20.6
卸売業	△ 6.3	△ 28.5	△ 28.1	△ 30.1	↗ △ 19.4	↗ △ 13.1
小売業	△ 22.8	△ 50.5	△ 45.9	△ 57.9	↗ △ 57.3	↗ △ 34.1
建設業	24.4	△ 8.8	△ 6.8	△ 18.3	↗ △ 16.9	↘ △ 19.7
建築業	30.0	△ 12.8	△ 6.1	△ 21.6	↗ △ 15.7	↗ △ 3.9
土木業	14.3	0.0	△ 8.3	△ 10.0	↘ △ 20.0	↘ △ 60.0
サービス業	△ 0.8	△ 16.7	△ 3.3	△ 2.5	↘ △ 14.5	↗ △ 3.7
物品賃貸業	0.0	△ 20.0	△ 19.0	0.0	↘ △ 7.1	→ △ 7.1
情報サービス業	△ 7.5	△ 12.5	△ 2.4	7.0	↘ △ 8.3	↗ 22.2
広告業	5.6	△ 17.1	13.5	△ 16.7	↘ △ 31.3	↗ △ 29.0

※ 売上D.Iは、前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業割合から「減少」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



3 採算D. I.

(1) 製造業

製造業は4.7と、前期実績7.0を2.3ポイント下回った。

前期実績を下回った業種は、繊維工業、木材・木製品、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、窯業・土石、金属製品、一般・精密機器の8業種。

前期実績を上回った業種は、食料品、家具・装備品、鉄鋼・非鉄、電気機器、輸送機器の5業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△4.5と、前期実績△5.1を0.6ポイント上回った。

卸売業は前期実績を上回り、小売業は前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は10.0と、前期実績7.0を3.0ポイント上回った。

建築業、土木業ともに前期実績を上回った。

(4) サービス業

サービス業は10.0と、前期実績から横ばいであった。

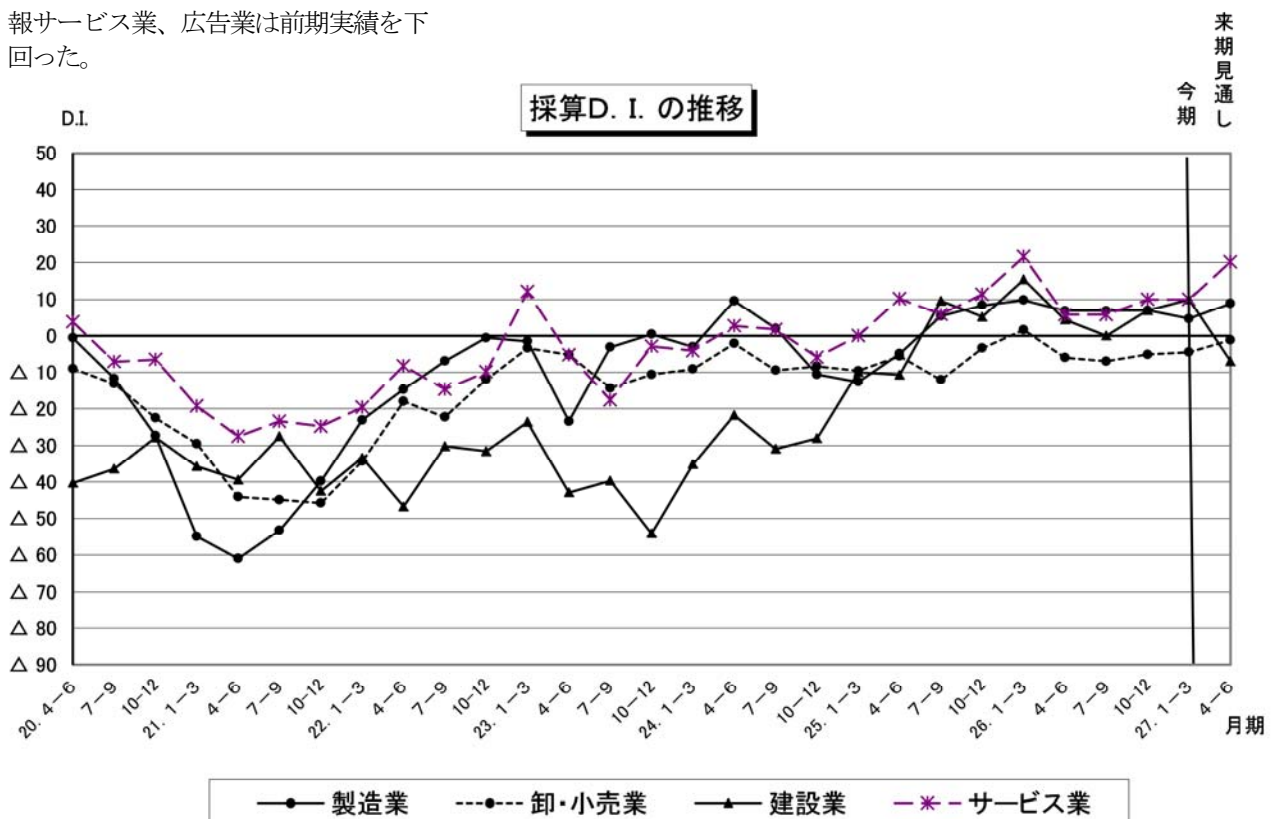
物品賃貸業は前期実績を上回り、情報サービス業、広告業は前期実績を下回った。

「採算D. I.」の動向

業種	26. 1-3	26. 4-6	26. 7-9	26. 10-12	27. 1-3(今期)	27. 4-6(来期)
全産業	9.6	4.1	3.5	4.8	↘ 3.6	↗ 6.9
製造業	9.8	6.9	6.9	7.0	↘ 4.7	↗ 8.9
食料品	△ 11.1	0.0	△ 12.2	△ 8.5	↗ △ 5.8	↗ 11.6
繊維工業	△ 20.0	△ 1.3	△ 6.1	△ 9.1	↘ △ 9.7	↗ 1.4
木材・木製品	0.0	5.7	△ 20.6	△ 25.8	↘ △ 32.3	↗ △ 19.4
家具・装備品	15.8	8.3	5.3	15.0	↗ 25.0	→ 25.0
紙・加工品	5.3	2.6	△ 7.9	△ 10.0	↘ △ 13.2	↘ △ 15.8
印刷	17.9	13.8	0.0	17.2	↘ 14.3	↘ 7.1
化学・ゴム	17.4	12.5	10.0	21.4	↘ 14.5	↗ 25.7
窯業・土石	1.7	△ 8.6	△ 18.0	△ 10.3	↘ △ 25.0	↗ △ 19.7
鉄鋼・非鉄	7.1	0.0	11.9	△ 11.1	↗ 4.5	↗ 11.6
金属製品	20.3	10.4	15.7	21.2	↘ 20.8	↗ 22.6
一般・精密機器	12.1	13.8	27.8	29.1	↘ 17.9	↗ 19.0
電気機器	15.9	0.0	12.2	9.5	↗ 12.2	↘ 7.3
輸送機器	32.4	18.8	25.5	10.3	↗ 11.3	↘ 8.2
卸・小売業	1.6	△ 6.0	△ 7.0	△ 5.1	↗ △ 4.5	↗ △ 1.2
卸売業	10.8	6.6	0.7	2.5	↗ 5.7	↗ 10.1
小売業	△ 12.9	△ 24.8	△ 17.4	△ 18.1	↘ △ 22.5	↗ △ 21.6
建設業	15.4	4.4	0.0	7.0	↗ 10.0	↘ △ 7.0
建築業	22.0	6.4	2.0	3.9	↗ 7.8	↘ 0.0
土木業	3.6	0.0	△ 4.2	15.0	↗ 15.8	↘ △ 25.0
サービス業	21.6	5.8	5.8	10.0	→ 10.0	↗ 20.2
物品賃貸業	38.8	15.6	14.3	26.8	↗ 28.6	↘ 19.0
情報サービス業	2.5	5.0	△ 7.3	4.7	↘ 0.0	↗ 25.0
広告業	19.4	△ 5.7	10.8	△ 2.8	↘ △ 3.1	↗ 16.1

※ 採算D.I.は、当期採算が「黒字」とする企業割合から「赤字」とする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



4 設備投資実施率

(1) 製造業

製造業は40.2%と、前期実績38.9%を1.3ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、食料品、木材・木製品、化学・ゴム、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の7業種。

前期実績を下回った業種は、繊維工業、家具・装備品、紙・加工品、窯業・土石、鉄鋼・非鉄の5業種。

横ばいであった業種は印刷の1業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は18.2%と、前期実績18.6%を0.4ポイント下回った。

卸売業は前期実績を下回り、小売業は前期実績から横ばいであった。

(3) 建設業

建設業は25.7%と、前期実績31.4%を5.7ポイント下回った。

建築業、土木業ともに前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は26.4%と、前期実績28.3%を1.9ポイント下回った。

物品賃貸業、情報サービス業は前期実績を下回り、広告業は前期実績を上回った。

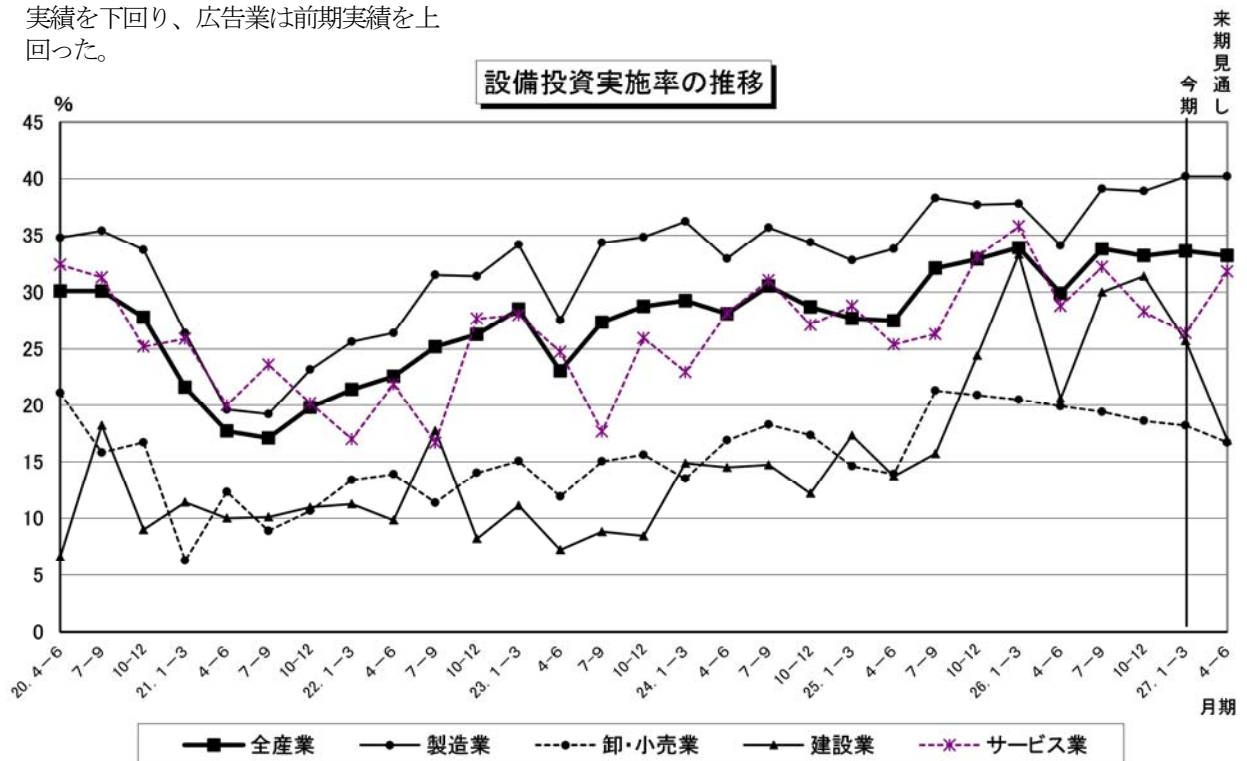
「設備投資実施率」の動向

単位：%

業種	26. 1-3	26. 4-6	26. 7-9	26. 10-12	27. 1-3 (今期)	27. 4-6 (来期)
全産業	33.9	29.9	33.8	33.2	↗	↘
製造業	37.8	34.1	39.1	38.9	↗	→
食料品	38.8	39.0	43.2	44.3	↗	↘
繊維工業	24.3	18.9	18.5	25.8	↘	↗
木材・木製品	24.1	8.6	25.0	16.1	↗	→
家具・装備品	31.6	45.8	31.6	45.0	↘	↗
紙・加工品	34.2	33.3	23.7	22.5	↘	↗
印刷	28.6	17.2	37.5	32.1	→	↗
化学・ゴム	34.8	36.1	41.4	40.6	↗	↗
窯業・土石	33.9	32.8	31.1	36.8	↘	↘
鉄鋼・非鉄	31.0	30.8	50.0	47.7	↘	↗
金属製品	45.6	42.0	42.5	43.0	↗	↗
一般・精密機器	36.0	36.8	37.5	36.9	↗	↘
電気機器	38.1	37.2	43.9	31.0	↗	↘
輸送機器	55.4	40.6	56.3	54.7	↗	↗
卸・小売業	20.5	19.9	19.4	18.6	↘	↘
卸売業	20.5	19.3	21.4	15.5	↘	↘
小売業	20.4	20.8	16.8	23.9	→	↘
建設業	33.3	20.6	30.0	31.4	↘	↘
建築業	24.0	10.6	22.4	19.6	↘	↘
土木業	50.0	42.9	47.6	63.2	↘	↘
サービス業	35.8	28.8	32.2	28.3	↘	↗
物品賃貸業	37.5	23.3	31.0	36.6	↘	↗
情報サービス業	40.0	37.5	35.9	27.9	↘	↗
広告業	28.6	25.7	29.7	19.4	↗	↗

※ 設備投資実施率は、当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。なお、来期については、設備投資計画が「ある」とする企業の割合。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



5 資金繰りD. I.

全産業で△16.4と、前期実績△15.6を0.8ポイント下回った。

産業別にみると、製造業では0.9ポイント、建設業では2.8ポイント、サービス業では2.4ポイント前期実績を下回り、卸・小売業では1.0ポイント前期実績を上回った。

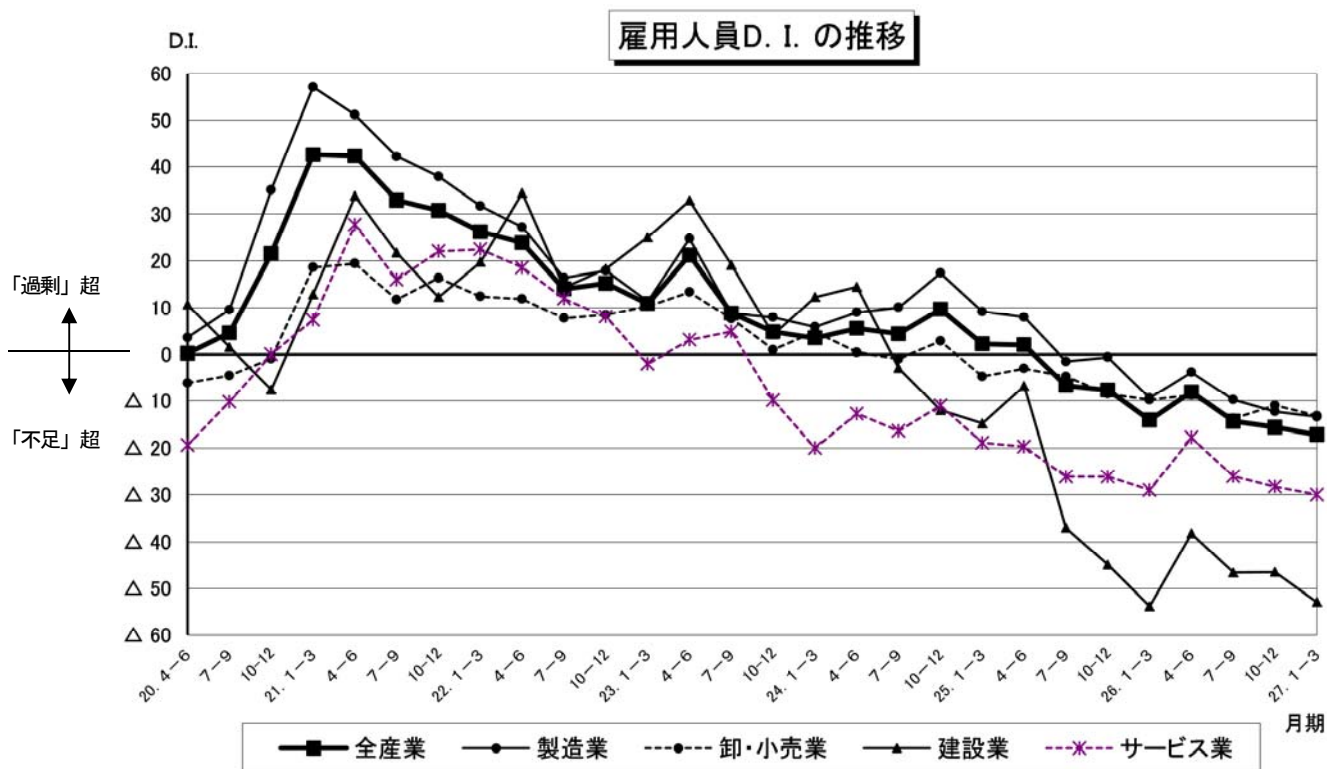
資金繰り D. I. 「好転」-「悪化」	業種	26年1-3月期	26年4-6月期	26年7-9月期	26年10-12月期	27年1-3月期 (今期)	27年4-6月期 (来期)
	全産業	△ 10.4	△ 12.5	△ 16.5	△ 15.6	△ 16.4	△ 16.2
製造業	△ 8.5	△ 10.2	△ 13.6	△ 14.2	△ 15.1	△ 15.7	
卸・小売業	△ 15.9	△ 21.0	△ 28.1	△ 24.8	△ 23.8	△ 20.2	
建設業	△ 11.5	△ 7.4	△ 13.7	△ 12.7	△ 15.5	△ 18.3	
サービス業	△ 11.2	△ 12.4	△ 12.5	△ 6.7	△ 9.1	△ 9.2	

6 雇用人員D. I.

全産業で△17.2と、平成25年7-9期から、7期連続で「不足」超過となった。

産業別にみると、全ての産業で「不足」超幅が拡大した。

雇用人員 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	26年1-3月期	26年4-6月期	26年7-9月期	26年10-12月期	27年1-3月期 (今期)
	全産業	△ 14.1	△ 8.1	△ 14.3	△ 15.6	△ 17.2
製造業	△ 9.4	△ 3.8	△ 9.8	△ 12.3	△ 13.4	
卸・小売業	△ 9.8	△ 8.8	△ 13.8	△ 11.0	△ 13.2	
建設業	△ 53.8	△ 38.2	△ 46.6	△ 46.5	△ 52.9	
サービス業	△ 29.0	△ 17.8	△ 26.1	△ 28.3	△ 30.0	



7 金融機関の貸出態度 D. I.

全産業で6.5と、前期実績8.0から1.5ポイント「緩い」超幅が縮小した。

貸出態度 D. I. 「緩い」-「厳しい」	業種	26年1-3月期	26年4-6月期	26年7-9月期	26年10-12月期	27年1-3月期 (今期)
	全産業	4.1	7.5	5.2	8.0	6.5
	製造業	2.9	7.6	8.5	10.2	9.0
	卸・小売業	5.9	10.9	△ 0.8	6.8	1.3
	建設業	7.8	0.0	△ 4.2	1.4	5.7
	サービス業	5.4	3.7	0.9	0.0	0.0

8 価格の動向

(1) 販売価格 D. I.

製造業は△11.9と、前期実績△14.8から2.9ポイント、卸・小売業は△1.2と、前期実績△1.9から0.7ポイント、サービス業は△14.8と、前期実績△15.8から1.0ポイント「低下」超幅が縮小した。

販売価格 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	26年1-3月期	26年4-6月期	26年7-9月期	26年10-12月期	27年1-3月期 (今期)
	製造業	△ 16.7	△ 9.7	△ 15.7	△ 14.8	△ 11.9
	卸・小売業	7.3	8.4	△ 1.2	△ 1.9	△ 1.2
	サービス業	△ 13.7	△ 17.4	△ 15.1	△ 15.8	△ 14.8

(2) 仕入価格等 D. I.

製造業の主要原材料価格 D. I. は 50.8 と、前期実績 59.8 から 9.0 ポイント、卸・小売業の仕入価格 D. I. は 53.4 と、前期実績 53.5 から 0.1 ポイント、建設業の主要資材価格 D. I. は 70.4 と、前期実績 73.2 から 2.8 ポイント「上昇」超幅が縮小した。

仕入価格等 「上昇」-「低下」	業種	26年1-3月期	26年4-6月期	26年7-9月期	26年10-12月期	27年1-3月期 (今期)
主要原材料 価格 D. I.	製造業	62.9	62.4	59.2	59.8	50.8
仕入価格 D. I.	卸・小売業	46.9	51.6	48.8	53.5	53.4
主要資材 価格 D. I.	建設業	85.9	82.1	75.0	73.2	70.4

9 設備稼働状況D. I.

製造業の設備稼働状況D. I. は△13.0 と、前期実績から横ばいであった。

設備稼働 状況D. I. 「上昇」-「低下」	業種	26年1-3月期	26年4-6月期	26年7-9月期	26年10-12月期	27年1-3月期 (今期)
	製造業	1.0	△ 10.3	△ 8.2	△ 13.0	△ 13.0

10 顧客(受注先)数D. I.

サービス業の顧客数D. I. は△7.4 と、前期実績△5.8 から1.6ポイント「減少」超幅が拡大した。

顧客数 D. I. 「増加」-「減少」	業種	26年1-3月期	26年4-6月期	26年7-9月期	26年10-12月期	27年1-3月期 (今期)
	サービス業	△ 6.5	△ 5.8	△ 15.1	△ 5.8	△ 7.4

11 在庫水準D. I.

製造業の在庫水準D. I. は9.7 と、前期実績9.5 から0.2ポイント、卸・小売業の在庫水準D. I. は14.5 と、前期実績12.9から1.6ポイント、「過剰」超幅が拡大した。

在庫水準 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	26年1-3月期	26年4-6月期	26年7-9月期	26年10-12月期	27年1-3月期 (今期)
	製造業	6.3	9.9	8.2	9.5	9.7
卸・小売業	8.5	17.5	12.1	12.9	14.5	

12 経営上の問題点

製造業では、「売上の不振」が、建設業では、「受注の不振」が2期ぶりに1位となった。卸・小売業、サービス業では、引き続き「売上の不振」が1位となった。

(2つまでを回答)

業種	順位	26年7-9月期(前々期)		26年10-12月期(前期)		27年1-3月期(今期)	
		製造業	1位	売上の不振	44.6%	原材料高	46.7%
	2位	原材料高	41.9%	売上の不振	44.6%	原材料高	40.5%
	3位	製品安・値下げ要請	27.8%	製品安・値下げ要請	25.9%	製品安・値下げ要請	24.7%
卸・小売業	1位	売上の不振	63.0%	売上の不振	64.5%	売上の不振	59.0%
	2位	仕入価格の上昇	40.7%	仕入価格の上昇	43.1%	仕入価格の上昇	43.9%
	3位	人件費の増加	19.1%	人件費の増加	16.5%	大型店・新業態の 小売店進出	14.8%
建設業	1位	受注の不振	51.4%	資材高	52.1%	受注の不振	46.4%
	2位	人手不足	48.6%	人手不足	45.1%	人手不足	43.5%
	3位	資材高	43.1%	受注の不振	40.8%	資材高	39.1%
サービス業	1位	売上の不振	46.5%	売上の不振	46.1%	売上の不振	49.5%
	2位	人件費の増加	38.6%	人件費の増加	26.1%	人件費の増加	29.3%
	3位	人手不足	25.4%	人手不足	25.2%	人手不足	24.2%

13 行政が今後強化すべき支援策

「行政が今後強化すべき支援策」に関して調査したところ、製造業、卸・小売業、サービス業では、引き続き「金融支援」が1位となった。建設業では、引き続き「人材確保支援」が1位となった。

<調査方法> 以下の項目から、3つまで選択。

- ・金融支援
- ・経営指導・相談
- ・技術開発・指導
- ・下請適正取引の推進
- ・省エネ支援
- ・雇用維持支援
- ・人材確保支援
- ・人材育成支援
- ・その他

(3つまでを回答)

業種	順位	26年7-9月期(前々期)		26年10-12月期(前期)		27年1-3月期(今期)	
全産業	1位	金融支援	42.5%	金融支援	43.7%	金融支援	41.1%
	2位	人材確保支援	33.1%	雇用維持支援	33.6%	雇用維持支援	33.7%
	3位	雇用維持支援	31.6%	人材確保支援	33.1%	人材確保支援	33.1%
製造業	1位	金融支援	41.7%	金融支援	43.2%	金融支援	39.8%
	2位	雇用維持支援	31.5%	雇用維持支援	34.8%	雇用維持支援	34.0%
	3位	人材育成支援	30.3%	人材確保支援	31.2%	人材確保支援	31.2%
卸・小売業	1位	金融支援	49.1%	金融支援	48.9%	金融支援	44.5%
	2位	人材確保支援	28.8%	人材確保支援	28.3%	雇用維持支援	29.2%
	3位	人材育成支援	27.8%	雇用維持支援	26.5%	人材確保支援	28.7%
建設業	1位	人材確保支援	60.0%	人材確保支援	56.7%	人材確保支援	55.2%
	2位	人材育成支援	40.0%	人材育成支援	46.3%	人材育成支援	49.3%
	3位	雇用維持支援	35.7%	雇用維持支援	43.3%	雇用維持支援	47.8%
サービス業	1位	人材確保支援	44.9%	金融支援 人材確保支援	40.5%	金融支援	42.9%
	2位	金融支援	41.1%			人材確保支援	41.8%
	3位	雇用維持支援	40.2%	人材育成支援	36.9%	人材育成支援	34.7%

【トピックス調査 大学等※新卒者の採用動向】

※大学等：大学、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）

平成27年4月に大学等新卒者の「採用があった」企業の割合は19.7%で、「採用したかったが採れなかった」企業の割合は、15.6%であった。

「採用したかったが採れなかった」企業において、採用できなかった理由は、「応募はあったが採用したい学生がいなかった」が53.8%と最も多かった。

また、平成28年4月に採用を予定している企業の割合は30.1%で、そのうち採用予定数の増加を考えている企業は37.0%であった。

1 平成27年4月の大学等新卒者の採用状況

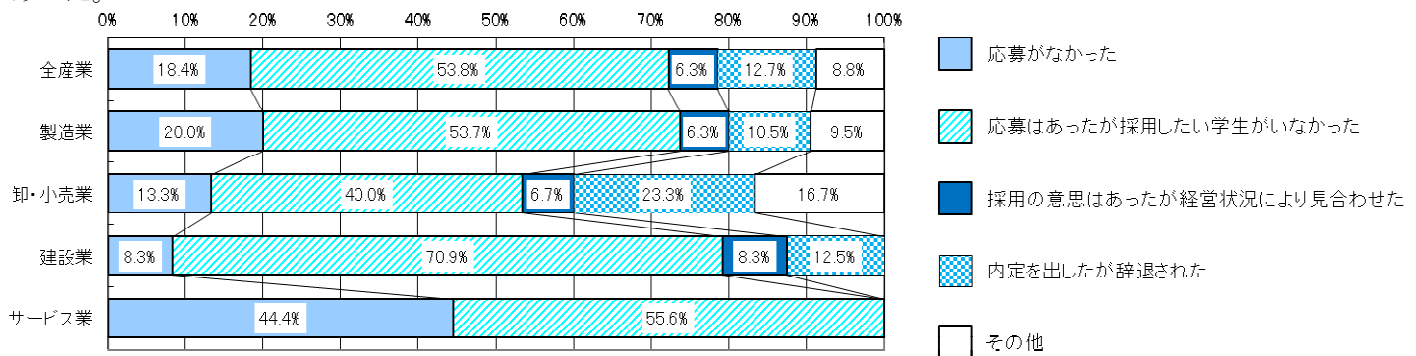
平成27年4月に大学等新卒者の「採用があった」企業の割合は、全産業で19.7%と、前年調査(23.3%)から、3.6ポイント減少した。産業別では、サービス業、建設業が27.1%と最も多く、次いで、製造業が19.9%であった。

また、「採用したかったが採れなかった」企業の割合は、全産業で15.6%（前年調査8.1%）であった。産業別では、建設業が35.7%で最も多く、次いで、卸・小売業が15.6%であった。

業種	平成27年4月の採用状況			平成26年4月の採用状況(前年調査)		
	採用があった	採用したかったが採れなかった	採用の予定はなかった	採用があった	採用したかったが採れなかった	採用の予定はなかった
全産業	19.7%	15.6%	64.7%	23.3%	8.1%	68.6%
製造業	19.9%	14.6%	65.5%	22.6%	7.2%	70.2%
卸・小売業	13.5%	15.6%	70.9%	21.0%	5.7%	73.3%
建設業	27.1%	35.7%	37.2%	32.0%	23.1%	44.9%
サービス業	27.1%	9.3%	63.6%	27.1%	9.0%	63.9%

2 採用できなかった理由は

「採用したかったが採れなかった」と回答した企業に採用できなかった理由を尋ねたところ、全産業で「応募はあったが採用したい学生がいなかった」が53.8%と最も多く、次いで「応募がなかった」が18.4%、「内定を出したが辞退された」が12.7%、「採用の意思はあったが経営状況により見合わせた」が6.3%であった。



3 平成28年4月の大学等新卒者の採用計画

全産業で30.1%の企業が採用を予定しており、産業別では、建設業が54.3%と最も多く、次いで、サービス業が35.2%であった。

また、採用を予定している企業のうち、採用予定数の増加を計画しているのは、全産業で、37.0%であった。産業別では、卸・小売業が43.4%と最も多く、次いで、サービス業が41.7%であった。

業種	平成28年4月の採用計画						平成27年4月の採用計画(前年調査)					
	ある	採用予定数の増減			ない	未定	ある	採用予定数の増減			ない	未定
		増加	不変	減少				増加	不変	減少		
全産業	30.1%	37.0%	58.4%	4.6%	47.2%	22.7%	26.0%	40.6%	51.5%	7.9%	48.6%	25.4%
製造業	29.0%	35.2%	59.8%	5.0%	44.5%	26.5%	24.1%	37.6%	52.8%	9.6%	47.8%	28.1%
卸・小売業	24.0%	43.4%	54.7%	1.9%	62.0%	14.0%	20.6%	35.4%	58.3%	6.3%	62.5%	16.9%
建設業	54.3%	33.3%	58.4%	8.3%	25.7%	20.0%	47.5%	50.0%	44.4%	5.6%	26.9%	25.6%
サービス業	35.2%	41.7%	55.5%	2.8%	46.7%	18.1%	35.3%	51.2%	43.9%	4.9%	39.3%	25.4%

〔調査の概要〕

- 1 調査時期 平成 27 年 3 月 1 日から 3 月 10 日まで
- 2 調査対象期間 実績 ----- 平成 27 年 1 ～ 3 月期
見通し ----- 平成 27 年 4 ～ 6 月期
- 3 調査内容
 - 業況判断、売上、資金繰り、販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼動状況、顧客数及び在庫水準については、前年同期との比較。
 - 採算、設備投資、雇用人員及び金融機関の貸出態度については、当期の実績。

4 指数化の方法

D. I. : 業況判断指数 (ディフュージョン・インデックス)

- 業況判断 D. I. ----- 前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値 (平成 17 年 4 - 6 月期から調査開始)。
- 売上 D. I. ----- 前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 採算 D. I. ----- 当期採算が「黒字」とする企業の割合から、「赤字」とする企業の割合を差し引いた値。
- 設備投資実施率 ----- 当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。
- 資金繰り D. I. ----- 前年同期と比べて資金繰りが「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 雇用人員 D. I. ----- 当期において雇用人員が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。
- 金融機関の貸出態度 D. I. -- 当期において金融機関の貸出態度が「緩い」とする企業の割合から、「厳しい」とする企業の割合を差し引いた値。
- 販売価格 D. I. -----
- 主要原材料価格 D. I. -----
- 仕入価格 D. I. -----
- 主要資材価格 D. I. -----
- 設備の稼動状況 D. I. -----
- 顧客数 D. I. ----- 前年同期と比べて顧客数が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 在庫水準 D. I. ----- 前年同期と比べて在庫水準が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

(注) ・各指数の表示の合計は、端数により 100% とならない場合がある。

・業種によっては、サンプル数が少ないことから、結果に偏りが生じる可能性があることに留意する必要あり。

5 対象企業

以下の基準に該当する愛知県に本社を置く企業から無作為抽出。

- 製造業・建設業 -- 資本金 3 億円以下又は従業員 300 人以下
- 卸売業 ----- 資本金 1 億円以下又は従業員 100 人以下
- 小売業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 50 人以下
- サービス業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 100 人以下

6 調査回答状況

区分	全産業	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
標本企业数	2,000社	1,230社	470社	100社	200社
回答企業数	1,205社	773社	251社	71社	110社
回答率	60.3%	62.8%	53.4%	71.0%	55.0%
(前回)	61.9%	64.1%	55.1%	71.0%	60.0%

本資料は、産業労働政策課のホームページ(<http://www.pref.aichi.jp/sanro/keikyo/top.htm>)でご覧いただけます。